

令和6年度

事業計画並びに予算書

社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会

令和6年度 事業方針

少子・高齢化の進展、人口減少社会の到来は、単身世帯の増加や単身世帯同士で暮らす複合的な世帯の出現など社会構造に大きな変化をもたらし、加えて、血縁・地縁のつながりの希薄化などにより、家庭・地域での支え合いの機能は縮小してきており、支援を必要とする人の生活課題・福祉課題は、社会的孤立と相まって複雑・多様化してきています。

また、令和5年5月8日には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更され、ポストコロナを見据えた地域福祉活動の再構築が大きな課題となっており、洲本市社協においても、コロナ禍により顕在化してきた生活困窮や社会的孤立等の福祉課題に対応するとともに、高齢者、障がい者、児童、不登校、ひきこもり者など「生きづらさ」を抱えた方々の支援として、ひきこもりサポートセンター「つぼみ」を核に誰もが集える居場所づくり・社会参加を進め、社会的孤立を防止するとともに、地域での見守りや支え合い活動を推進します。

本会の福祉目標である「だれもがみとめ ささえあい ともにくらせる まちづくり」の実現に向けて、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティづくりをすすめていきます。そして、「地域共生社会」の実現に向け、「他人事」になりがちな地域づくりを地域住民が「我が事」として引き寄せられるしくみづくりや、「丸ごと」の包括的な総合相談支援体制の整備を、地域住民、民生委員・児童委員、社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット洲本）、企業・団体・施設・事業所、ボランティアグループ、NPO等さまざまな活動主体と協働しすすめていきます。

加えて、本会が制度発足時より担っている介護保険事業につきましては、23年の時を経て、成熟期を迎えようとしています。引き続き、住民ニーズや地域ニーズに立脚し、より効果的な事業経営をめざしていきます。

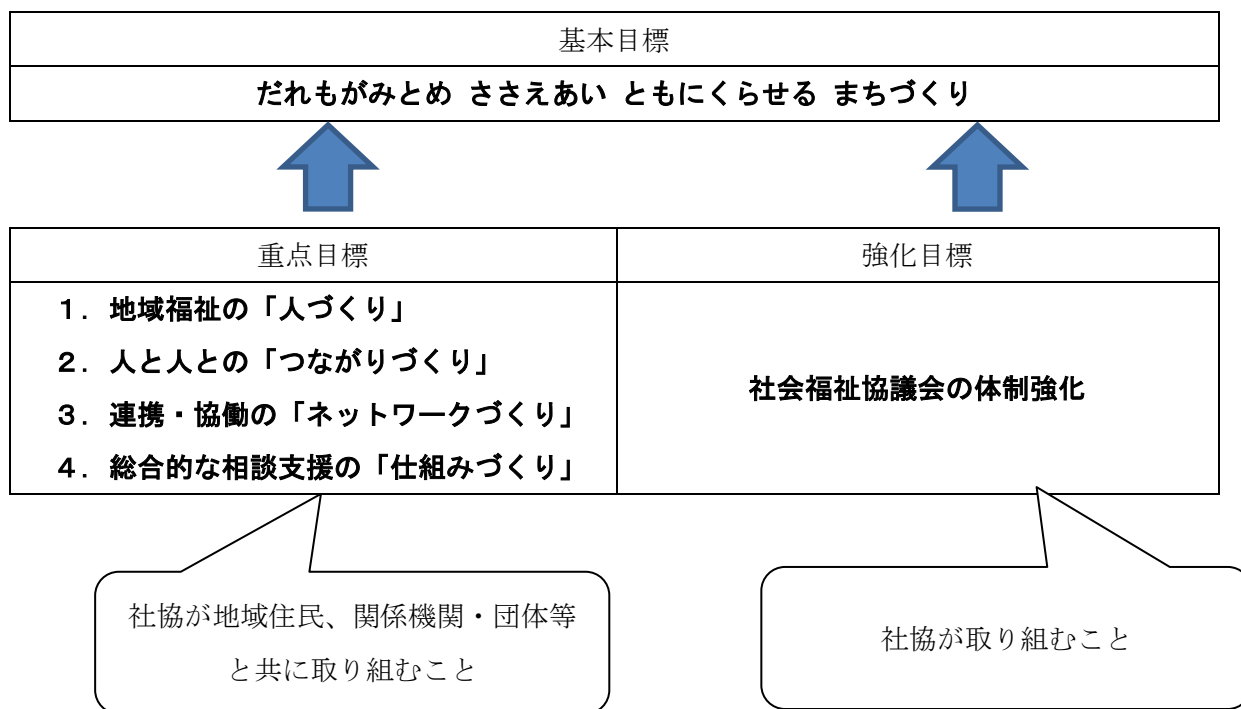
1 基本目標

令和3年2月に洲本市社協は合併後15年を迎えました。洲本市社協ではこれまでの15年間（第1次～第3次地域福祉推進計画）において、「誰もが共に健康で安全・安心に暮らせるまちづくり」を基本目標に掲げ、各種事業を展開してきました。そして、これまでの取り組みを踏まえ、令和2年度末に第4次地域福祉推進計画（令和3年度～令和8年度）を策定いたしました。

第4次計画では、社会的孤立や制度の狭間の課題を背景に、「地域共生社会」づくりが叫ばれている昨今の状況等を鑑み、「だれもがみとめ ささえあい ともにくらせる まちづくり」を基本目標に掲げ、地域福祉の更なる推進を図っていきます。

2 重点目標と強化目標

基本目標の実現に向け、4つの重点目標と強化目標を設定し、地域住民の皆さんや関係機関・団体の方々と共に地域福祉の推進と社協の体制強化に取り組んでいきます。



3 具体的な取り組み

1. 地域福祉の「人づくり」

(1) 意識作り

①PR事業（地域福祉フォーラム、ふれ愛まつり、ふれあい歳の市等）の推進

関係機関・団体の方々と連携を図りながら、社協事業のPRの場、交流の場、学びの場として各種事業を実施します。

②社協会長表彰事業の推進

洲本高等学校定時制課程の卒業式にて、学校長より推薦のあった勤労学生を表彰します。

③当事者理解（認知症や障がいに対する理解）の推進

認知症をささえる家族の会「ごしきの会」及び認知症サロン「やすらぎ学園」「おれんじランプごしき」への支援や認知症サポーター養成講座を開催します。

また、チームオレンジコーディネーターを配置し（洲本市受託事業）、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていけるよう、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを整備していきます。

④福祉学習・世代間交流（学校や地域における福祉学習、保育所、認定こども園、幼稚園における世代間交流等）の推進

小・中学校、高等学校へ助成金を交付します。また、職員等が学校などへ出向き、各種体験学習や交流支援を実施し、総合学習・福祉学習を支援します。

保育所、幼稚園、認定こども園へ助成金を交付します。また、「ふれあいサロン」や「ふれあい給食」との交流の場をつくることで世代間交流を支援します。

（２）担い手づくり

①小地域福祉活動（ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食）の推進

ふれあいサロン、ふれあい給食、ミニデイサービス、ふれあい配食などの住民主体の福祉活動の運営を支援します。

②各種養成講座・研修会・交流会（地域活動ボランティア講座、福祉のつどい&ボランティアのつどい等）の推進

各種団体と連携を図りながら、新たな活動者を増やすための養成講座と既存の活動者を対象とした研修会・交流会を実施します。

③ボランティア及びボランティアグループへの支援（ボランティアコーディネート、ボランティア協会・ボランティア連絡会との連携等）

ボランティア活動の需給調整やボランティア協会・ボランティア連絡会との連携に努めます。

④五色支部福祉推進委員会（社協会費や共同募金運動の推進、地域での見守りや安否確認、地域課題の共有や解決等）の推進

五色支部の円滑な運営を図り、地域福祉の課題共有・解決の場としての委員会を開催します。

2. 人と人との「つながりづくり」

（１）住民同士の交流の場づくり

①地域拠点型サービスの開発・実施

住民同士が集ったり、交流したりすることができる場を増やし、お互いに支え合える地域共生社会づくりをめざします。

（２）当事者同士の分かち合いの場づくり

①当事者支援（認知症をささえる家族の会、つながりサロン・スポーツ、セルフヘルプつながり交流支援事業、ひきこもりサポートセンター「つぼみ」等）の推進

認知症をささえる家族の会、つながりサロン・スポーツ、セルフヘルプつながり支援事業を実施します。また、ひきこもりサポートセンター「つぼみ」の運営を通じ、ひきこもりなどの悩みを抱えるご本人やご家族への支援、地域社会への啓発等を行っていきます（洲本市受託事業）。

②子育て支援（まちの子育てひろば、プレママ&ベビーくらぶ、育児グループへの支援、児童センター、放課後児童健全育成事業等）の推進

0歳から就園前の子どもと保護者を対象に2種類のひろばを開催します。また、育児グループへの支援を行います。

加えて、洲本市より児童センター及び児童クラブ（6か所）の運営を受託し、児童福祉の推進を図ります。

3. 連携・協働の「ネットワークづくり」

（1）住民間のネットワークづくり

①小地域福祉ネットワーク（小地域での話し合いの場づくり）の推進

住民や活動者の声を聴きながら、地域の実情に沿った支え合い活動を支援します。

②災害時要援護者支援ネットワークの推進

障がいのある方々と共に洲本市地域防災訓練へ参画します。また、洲本市や民生委員児童委員連合会等の各種関係団体と共に、災害時要援護者の支援体制の構築に努めます。

（2）専門職間のネットワークづくり

①各種連絡会への参画（地域ケア会議、淡路障害者自立支援協議会、認知症ねっと、介護支援専門員連絡会、主任介護支援専門員連絡会、洲本市学校教護委員会等）

各種連絡会へ参画し、関係機関・団体との情報共有や連携の強化に努めます。また、社協の役割や機能の周知・PRに努めます。

②社会福祉法人連絡協議会との連携・協働

地域における生活・福祉課題が複雑化してきている中で、複数法人の連携による支援を展開していけるよう、協議の場・協働の場づくりに努めます（ほっとかへんネット洲本）

また、兵庫県災害派遣福祉チーム（兵庫 DWAT）へ参画し、ほっとかへんネット（社会福祉法人連絡協議会）の活動を活かした災害支援体制を整備していきます。

③全世代型の横断的なネットワークづくり

地域住民の多様化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の一体的な実施に努めます。

4. 総合的な相談支援の「仕組みづくり」

（1）総合的な福祉相談体制づくり

①心配ごと相談、ボランティア相談、介護相談、障がいに関する相談、権利擁護相談、不登校・ひきこもりに関する相談等の推進

常設の各種相談窓口を設け、専門性や関係機関・団体とのネットワークを活かした「初期相談窓口づくり」を進めます。

(2) 権利擁護支援体制づくり

①権利擁護デスク（法人後見等）の推進

「権利擁護デスク」を設置し、認知症や障がいがあっても、誰もが自分らしく暮らしていける支援体制を構築していきます（洲本市補助事業）。

- 1) 権利擁護相談
- 2) 法人後見の実施
- 3) 法人後見運営委員会の開催
- 4) 権利擁護や成年後見制度の普及・啓発

②日常生活自立支援事業の推進

判断能力の不十分な方を対象に福祉サービスの利用援助、日常生活上の金銭管理、相談受付や各種支援を行います（兵庫県社協受託事業）。

(3) 地域包括ケアシステムづくり

①地域包括支援センターや生活支援コーディネーター、民生委員児童委員、地域団体等との連携促進

関係機関との連携を強化し、地域包括ケアシステムの推進を図ります。また、地域包括支援センターのランチ（相談窓口）を五色支部に設置し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援していきます（洲本市協力事業）。

(4) 生活困窮にある方への支援体制づくり

①市福祉課との連携促進

生活困窮者自立支援事業を実施している市福祉課との連携強化に努めます。

②生活福祉資金貸付事業の推進

民生委員・児童委員と連携を図り、生活福祉資金貸付事業を実施します。

また、ほっとかへんネットワーカーを配置し、特例貸付の借受世帯等への相談支援と共に、その本質的課題のための仕組みづくりに取り組んでいきます（兵庫県社協受託事業）。

③フードドライブ運動の推進

スーパーや市役所と連携を図り、フードドライブ運動を推進します。

社会福祉協議会の体制強化

(1) 社協事業の見える化

①情報発信の強化（広報紙「社協の輪」、ホームページ、SNS、キャラクター「みっくマン」）

広報紙「社協の輪」（隔月発行）の発行、ホームページやSNSの運用、キャラクター「みっくマン」を活用し、積極的な情報発信に努めます。

【新規】公式ホームページをリニューアルします。

(2) 経営基盤の強化

①理事会、評議員会、監事機能の強化

理事会、評議員会、監事機能をより充実させ、組織ガバナンスを強化します。

②財源の確保（社協会費、善意銀行、共同募金会との連携、収益事業の実施等）

社協会費、善意銀行、共同募金等の使途や必要性を市民の皆様に説明やPRを行い、財源確保に努めます。加えて、行政からの補助金や委託金を確保し、行政だけでは支えきれない生活・福祉課題の解決に取り組みます。

③事業推進体制の強化（地区担当職員の配置、職員の専門性の確保・向上、やりがいを感じる職場づくり等）

職員一人ひとりが福祉専門職としての専門性を発揮し、所属部署問わず地域福祉の推進に携わっていくことができるよう、事業推進体制の強化を図ります。また、ワーク・ライフ・バランスを推進し、職員の心身の健康と安全の確保に努めます。

【新規】職員育成に向けた取り組みとして、OJT、Off-JT、SDS*の仕組みを強化していきます。

OJT…現場で実際に仕事を進めながら先輩や上司から仕事を教わること（On The Job Training）

Off-JT…通常の仕事から離れた場所で、座学で行われる研修（Off The Job Training）

SDS…職員の自発的な学びを支援・促進する制度（Self Development System）

④介護保険事業等（居宅介護支援、通所介護、訪問介護、障害者総合支援事業相談支援、居宅介護、重度訪問、移動支援）の実施

介護保険事業等の安定経営のため、効率的かつ効果的で適切な事業運営に努めると共に、利用者の意思を尊重し、信頼される質の高いサービスを提供します。

【新規】持続可能な運営体制を構築していくため、定期的に経営戦略会議を開催していきます。

(3) ニーズに応じたサービスの実施・見直し・開発

①地域活動支援貸出事業、福祉車両貸出事業、在宅高齢者支援事業（外出支援サービス、軽度生活援助事業、いきいきデイサービス事業）、配食サービス事業、会館管理事業（洲本市総合福祉会館、洲本市五色地域福祉センター、駐輪場）等

受託事業及び社協独自事業について「社協らしい」事業展開の検討、見直し、実践、開発を行います。

【新規】高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業の実施（洲本市受託事業）。

②制度対象外の問題等ニーズに応じたサービスの開発・実施

把握した地域の福祉ニーズを顕在化させ、地域住民や関係機関、団体と協働して対応解決に向けたサービスの開発を検討します。

（４）住民主体の社協づくり

①地域福祉推進計画の点検・評価・見直し

住民主体の地域福祉活動を具現化していくために令和３年３月に策定した「第４次地域福祉推進計画」に基づき、点検・評価・見直しを行います。

②地域福祉計画との連携強化

同時時期に策定された行政計画である「第３期洲本市地域福祉計画」と連携・連動して地域福祉の推進を図ります。

③災害支援体制の強化（災害ボランティアセンターの運営等、災害発生時に対応できる組織づくりや地域防災訓練への参画等）

「社協版・災害救援マニュアル」に基づき、組織づくりや訓練への参画を行います。

（５）職員間の連携

①組織内での連携

コミュニティワーカー、ボランティアコーディネーター、介護支援専門員（ケアマネジャー）、相談支援専門員、介護職員、**管理職**等全ての職員がそれぞれの専門性を発揮しながら連携を意識して業務に取り組みます。

②組織外との連携

法人は異なるものの、社会福祉協議会は全国全ての市区町村に設置されており、他地域で実施されている先駆的な取り組みから学び、洲本市における地域福祉実践につなげます。

また、淡路島内の３市社協では「淡路島の社会福祉協議会職員協議会」が組織されており、３市社協間の連携や専門性の向上をめざした取り組みが進められており、協議会へ積極的に参加します。

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,670,000	3,731,000	61,000
	寄附金収入	1,588,000	2,243,000	655,000
	経常経費補助金収入	36,230,000	36,841,000	611,000
	受託金収入	37,011,000	35,097,000	1,914,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	事業収入	2,279,000	2,673,000	394,000
	介護保険事業収入	45,933,000	85,647,000	39,714,000
	保育事業収入	63,202,000	59,679,000	3,523,000
	障害福祉サービス等事業収入	16,284,000	16,476,000	192,000
	受取利息配当金収入	3,000	3,000	0
	その他の収入	562,000	12,571,000	12,009,000
	事業活動収入計(1)	207,262,000	255,461,000	48,199,000
支出				
人件費支出	166,070,000	230,971,000	64,901,000	
事業費支出	18,688,000	25,306,000	6,618,000	
事務費支出	19,115,000	22,460,000	3,345,000	
貸付事業支出	500,000	500,000	0	
助成金支出	6,508,000	6,396,000	112,000	
負担金支出	149,000	149,000	0	
その他の支出		232,000	232,000	
事業活動支出計(2)	211,030,000	286,014,000	74,984,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,768,000	30,553,000	26,785,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	1,200,000	113,000	1,087,000
施設整備等支出計(5)	1,200,000	113,000	1,087,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,200,000	113,000	1,087,000	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入		34,992,000	34,992,000
	その他の活動収入計(7)	0	34,992,000	34,992,000
	支出			
その他の活動による支出	5,348,000	5,787,000	439,000	
その他の活動支出計(8)	5,348,000	5,787,000	439,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,348,000	29,205,000	34,553,000	
予備費支出(10)		1,615,000	1,615,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,316,000	3,076,000	7,240,000	
前期末支払資金残高(12)	45,030,000	48,106,000	3,076,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	34,714,000	45,030,000	10,316,000	

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,670,000	3,731,000	61,000
	寄附金収入	1,588,000	2,243,000	655,000
	経常経費補助金収入	32,630,000	33,241,000	611,000
	受託金収入	17,329,000	15,115,000	2,214,000
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	事業収入	819,000	933,000	114,000
	介護保険事業収入	39,573,000	74,207,000	34,634,000
	保育事業収入	63,202,000	59,679,000	3,523,000
	障害福祉サービス等事業収入	16,284,000	16,476,000	192,000
	受取利息配当金収入	3,000	3,000	0
	その他の収入	562,000	12,571,000	12,009,000
	事業活動収入計(1)	176,160,000	218,699,000	42,539,000
支出				
人件費支出	149,804,000	212,920,000	63,116,000	
事業費支出	13,626,000	20,955,000	7,329,000	
事務費支出	11,636,000	15,466,000	3,830,000	
貸付事業支出	500,000	500,000	0	
助成金支出	6,508,000	6,396,000	112,000	
負担金支出	149,000	149,000	0	
その他の支出		125,000	125,000	
事業活動支出計(2)	182,223,000	256,511,000	74,288,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,063,000	37,812,000	31,749,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	1,200,000	113,000	1,087,000
施設整備等支出計(5)	1,200,000	113,000	1,087,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,200,000	113,000	1,087,000	
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	1,953,000	3,305,000	1,352,000
	その他の活動による収入		34,238,000	34,238,000
	その他の活動収入計(7)	1,953,000	37,543,000	35,590,000
	支出			
その他の活動による支出	4,263,000	4,932,000	669,000	
その他の活動支出計(8)	4,263,000	4,932,000	669,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,310,000	32,611,000	34,921,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	9,573,000	5,314,000	4,259,000	
前期末支払資金残高(12)	40,579,000	45,893,000	5,314,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	31,006,000	40,579,000	9,573,000	

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	会費収入	3,670,000	3,731,000	61,000	
	個人会費収入	3,473,000	3,473,000	0	
	賛助会費収入	197,000	258,000	61,000	
	寄附金収入	50,000	705,000	655,000	
	経常経費寄附金収入	50,000	705,000	655,000	
	経常経費補助金収入	16,000,000	17,000,000	1,000,000	
	市区町村補助金収入	16,000,000	17,000,000	1,000,000	
	社会福祉協議会運営事業補助金収入	16,000,000	17,000,000	1,000,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	362,000	7,002,000	6,640,000	
	受入研修費収入	350,000	350,000	0	
	雑収入	12,000	6,652,000	6,640,000	
	退職手当積立基金預け金差益		1,137,000	1,137,000	
	雑収入	12,000	5,515,000	5,503,000	
	事業活動収入計(1)		20,084,000	28,440,000	8,356,000
	支出	人件費支出	18,097,000	30,014,000	11,917,000
役員報酬支出		840,000	865,000	25,000	
職員給料支出		10,451,000	13,497,000	3,046,000	
職員賞与支出		3,631,000	4,755,000	1,124,000	
非常勤職員給与支出		812,000	881,000	69,000	
退職給付支出			6,990,000	6,990,000	
法定福利費支出		2,363,000	3,026,000	663,000	
事業費支出		784,000	843,000	59,000	
水道光熱費支出		120,000	120,000	0	
消耗器具備品費支出		22,000	112,000	90,000	
保険料支出		390,000	389,000	1,000	
賃借料支出		119,000	118,000	1,000	
車輛費支出		133,000	104,000	29,000	
事務費支出		3,182,000	3,328,000	146,000	
福利厚生費支出		47,000	60,000	13,000	
旅費交通費支出		381,000	286,000	95,000	
研修研究費支出		20,000	47,000	27,000	
事務消耗品費支出		139,000	233,000	94,000	
印刷製本費支出		205,000	255,000	50,000	
修繕費支出		382,000	402,000	20,000	
通信運搬費支出		236,000	227,000	9,000	
会議費支出		195,000	197,000	2,000	
業務委託費支出		348,000	348,000	0	
手数料支出		624,000	627,000	3,000	
租税公課支出		110,000	122,000	12,000	
保守料支出		166,000	152,000	14,000	
渉外費支出		90,000	132,000	42,000	
諸会費支出		237,000	238,000	1,000	
雑支出		2,000	2,000	0	
負担金支出		149,000	149,000	0	
負担金支出		149,000	149,000	0	
事業活動支出計(2)		22,212,000	34,334,000	12,122,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,128,000	5,894,000	3,766,000	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
支出	固定資産取得支出	1,200,000		1,200,000	
	車輛運搬具取得支出	1,200,000		1,200,000	

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	施設整備等支出計(5)	1,200,000		1,200,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	1,200,000		1,200,000
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	5,783,000	9,292,000	3,509,000
	その他の活動による収入		5,853,000	5,853,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		5,853,000	5,853,000
	その他の活動収入計(7)	5,783,000	15,145,000	9,362,000
	拠点区分間繰入金支出	9,856,000	13,214,000	3,358,000
その他の活動による支出	その他の活動による支出	1,030,000	1,297,000	267,000
	退職手当積立基金預け金支出	1,030,000	1,297,000	267,000
	その他の活動支出計(8)	10,886,000	14,511,000	3,625,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,103,000	634,000	5,737,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		8,431,000	5,260,000	3,171,000
前期末支払資金残高(12)		20,935,000	26,195,000	5,260,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,504,000	20,935,000	8,431,000

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	13,414,000	11,115,000	2,299,000	
	市区町村受託金収入	3,164,000	3,164,000	0	
	在宅高齢者支援事業受託金収入	3,164,000	3,164,000	0	
	その他の受託金収入	10,250,000	7,951,000	2,299,000	
	その他の受託金収入	10,250,000	7,951,000	2,299,000	
	貸付事業収入	500,000	500,000	0	
	償還金収入	500,000	500,000	0	
	事業収入	666,000	666,000	0	
	利用料収入	666,000	666,000	0	
	介護保険事業収入	1,993,000	1,993,000	0	
	その他の事業収入	1,993,000	1,993,000	0	
	受託事業収入(公費)	1,993,000	1,993,000	0	
	その他の収入	200,000	514,000	314,000	
	雑収入	200,000	514,000	314,000	
	雑収入	200,000	514,000	314,000	
	事業活動収入計(1)		16,773,000	14,788,000	1,985,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	13,427,000	8,602,000	4,825,000
		職員給料支出	5,513,000	4,368,000	1,145,000
		職員賞与支出	1,178,000	672,000	506,000
		非常勤職員給与支出	5,257,000	2,709,000	2,548,000
		法定福利費支出	1,479,000	853,000	626,000
		事業費支出	3,926,000	4,038,000	112,000
		給食費支出	800,000	700,000	100,000
		保健衛生費支出	25,000	34,000	9,000
		消耗器具備品費支出	152,000	507,000	355,000
		保険料支出	406,000	422,000	16,000
		賃借料支出	1,477,000	1,409,000	68,000
		車輛費支出	901,000	841,000	60,000
		諸謝金支出	165,000	125,000	40,000
		事務費支出	3,292,000	3,333,000	41,000
		福利厚生費支出	83,000	54,000	29,000
		旅費交通費支出	25,000	14,000	11,000
	研修研究費支出	98,000	146,000	48,000	
	事務消耗品費支出	164,000	309,000	145,000	
	印刷製本費支出	175,000	232,000	57,000	
	修繕費支出	240,000	240,000	0	
	通信運搬費支出	128,000	101,000	27,000	
	会議費支出	75,000	89,000	14,000	
	広報費支出	482,000	482,000	0	
	業務委託費支出	951,000	831,000	120,000	
	手数料支出	35,000	35,000	0	
	租税公課支出	526,000	538,000	12,000	
	保守料支出	310,000	255,000	55,000	
	渉外費支出		4,000	4,000	
	雑支出		3,000	3,000	
	貸付事業支出	500,000	500,000	0	
	貸付金支出	500,000	500,000	0	
	助成金支出	1,938,000	1,946,000	8,000	
	助成金支出	1,938,000	1,946,000	8,000	
事業活動支出計(2)		23,083,000	18,419,000	4,664,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,310,000	3,631,000	2,679,000	
収入					
	施設整備等収入計(4)				

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	6,673,000	3,926,000	2,747,000
	その他の活動収入計(7)	6,673,000	3,926,000	2,747,000
	支出			
	その他の活動による支出	363,000	295,000	68,000
	退職手当積立基金預け金支出	363,000	295,000	68,000
	その他の活動支出計(8)	363,000	295,000	68,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,310,000	3,631,000	2,679,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	93,000	93,000	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	93,000	93,000	0

地域福祉推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,250,000	2,951,000	2,299,000
	その他の受託金収入	5,250,000	2,951,000	2,299,000
	その他の受託金収入	5,250,000	2,951,000	2,299,000
	その他の収入	200,000	284,000	84,000
	雑収入	200,000	284,000	84,000
	雑収入	200,000	284,000	84,000
	事業活動収入計(1)	5,450,000	3,235,000	2,215,000
	支出			
	人件費支出	5,833,000	2,499,000	3,334,000
	職員給料支出	2,372,000	732,000	1,640,000
	職員賞与支出	772,000	238,000	534,000
	非常勤職員給与支出	2,141,000	1,349,000	792,000
	法定福利費支出	548,000	180,000	368,000
	事業費支出	1,558,000	1,516,000	42,000
	給食費支出	800,000	700,000	100,000
	保健衛生費支出	25,000	34,000	9,000
	消耗器具備品費支出	152,000	276,000	124,000
	保険料支出	45,000	58,000	13,000
	賃借料支出	246,000	198,000	48,000
	車輛費支出	125,000	125,000	0
諸謝金支出	165,000	125,000	40,000	
事務費支出	1,960,000	1,774,000	186,000	
福利厚生費支出	42,000	22,000	20,000	
旅費交通費支出	10,000	14,000	4,000	
研修研究費支出	50,000	50,000	0	
事務消耗品費支出	50,000	55,000	5,000	
印刷製本費支出	85,000	140,000	55,000	
修繕費支出	120,000	20,000	100,000	
通信運搬費支出	91,000	71,000	20,000	
会議費支出	70,000	80,000	10,000	
広報費支出	482,000	482,000	0	
業務委託費支出	595,000	475,000	120,000	
手数料支出	35,000	35,000	0	
租税公課支出	237,000	237,000	0	
保守料支出	93,000	93,000	0	
助成金支出	400,000	525,000	125,000	
助成金支出	400,000	525,000	125,000	
事業活動支出計(2)	9,751,000	6,314,000	3,437,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,301,000	3,079,000	1,222,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	拠点区分間繰入金収入	4,544,000	3,148,000	1,396,000
	その他の活動収入計(7)	4,544,000	3,148,000	1,396,000
	支出			
その他の活動による支出	243,000	69,000	174,000	
退職手当積立基金預け金支出	243,000	69,000	174,000	

地域福祉推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	243,000	69,000	174,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,301,000	3,079,000	1,222,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

小口資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	500,000	500,000	0
	償還金収入	500,000	500,000	0
	事業活動収入計(1)	500,000	500,000	0
	支出			
貸付事業支出	500,000	500,000	0	
貸付金支出	500,000	500,000	0	
事業活動支出計(2)	500,000	500,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	93,000	93,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	93,000	93,000	0	

在宅認知症高齢者等家族介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	1,894,000	1,894,000	0
	その他の事業収入	1,894,000	1,894,000	0
	受託事業収入(公費)	1,894,000	1,894,000	0
	事業活動収入計(1)	1,894,000	1,894,000	0
	支出			
	事業費支出	141,000	127,000	14,000
	保険料支出	29,000	30,000	1,000
	賃借料支出	52,000	52,000	0
	車輛費支出	60,000	45,000	15,000
	事務費支出	215,000	346,000	131,000
	事務消耗品費支出	40,000	180,000	140,000
	印刷製本費支出	40,000	42,000	2,000
	通信運搬費支出	12,000	6,000	6,000
租税公課支出	73,000	73,000	0	
保守料支出	50,000	45,000	5,000	
助成金支出	1,538,000	1,421,000	117,000	
助成金支出	1,538,000	1,421,000	117,000	
事業活動支出計(2)	1,894,000	1,894,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

外出支援サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,164,000	3,164,000	0
	市区町村受託金収入	3,164,000	3,164,000	0
	在宅高齢者支援事業受託金収入	3,164,000	3,164,000	0
	事業収入	666,000	666,000	0
	利用料収入	666,000	666,000	0
	その他の収入		2,000	2,000
	雑収入		2,000	2,000
	雑収入		2,000	2,000
	事業活動収入計(1)	3,830,000	3,832,000	2,000
	支出			
	人件費支出	2,437,000	1,397,000	1,040,000
	非常勤職員給与支出	2,091,000	1,360,000	731,000
	法定福利費支出	346,000	37,000	309,000
	事業費支出	2,004,000	1,906,000	98,000
	消耗器具備品費支出		71,000	71,000
	保険料支出	276,000	278,000	2,000
	賃借料支出	1,126,000	1,000,000	126,000
	車輛費支出	602,000	557,000	45,000
	事務費支出	852,000	970,000	118,000
福利厚生費支出	12,000	12,000	0	
研修研究費支出	33,000	90,000	57,000	
事務消耗品費支出	24,000	24,000	0	
修繕費支出	100,000	200,000	100,000	
通信運搬費支出	16,000	16,000	0	
業務委託費支出	356,000	356,000	0	
租税公課支出	216,000	220,000	4,000	
保守料支出	95,000	45,000	50,000	
渉外費支出		4,000	4,000	
雑支出		3,000	3,000	
事業活動支出計(2)	5,293,000	4,273,000	1,020,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,463,000	441,000	1,022,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,463,000	441,000	1,022,000
	その他の活動収入計(7)	1,463,000	441,000	1,022,000
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,463,000	441,000	1,022,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				

外出支援サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

洲本市地域支援事業（配食サービス）サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	99,000	99,000	0
	その他の事業収入	99,000	99,000	0
	受託事業収入(公費)	99,000	99,000	0
	事業活動収入計(1)	99,000	99,000	0
	支出			
	事業費支出	102,000	208,000	106,000
	保険料支出	48,000	48,000	0
	賃借料支出		106,000	106,000
	車輜費支出	54,000	54,000	0
事務費支出	45,000	53,000	8,000	
修繕費支出	20,000	20,000	0	
通信運搬費支出	3,000	3,000	0	
租税公課支出		8,000	8,000	
保守料支出	22,000	22,000	0	
事業活動支出計(2)	147,000	261,000	114,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	48,000	162,000	114,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	48,000	162,000	114,000
	その他の活動収入計(7)	48,000	162,000	114,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	48,000	162,000	114,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ひきこもり支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
	その他の受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
	その他の受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
	その他の収入		228,000	228,000
	雑収入		228,000	228,000
	雑収入		228,000	228,000
	事業活動収入計(1)	5,000,000	5,228,000	228,000
	支出			
	人件費支出	5,157,000	4,706,000	451,000
	職員給料支出	3,141,000	3,636,000	495,000
	職員賞与支出	406,000	434,000	28,000
	非常勤職員給与支出	1,025,000	0	1,025,000
	法定福利費支出	585,000	636,000	51,000
	事業費支出	121,000	281,000	160,000
	消耗器具備品費支出		160,000	160,000
	保険料支出	8,000	8,000	0
	賃借料支出	53,000	53,000	0
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	220,000	190,000	30,000
福利厚生費支出	29,000	20,000	9,000	
旅費交通費支出	15,000	0	15,000	
研修研究費支出	15,000	6,000	9,000	
事務消耗品費支出	50,000	50,000	0	
印刷製本費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	6,000	5,000	1,000	
会議費支出	5,000	9,000	4,000	
保守料支出	50,000	50,000	0	
事業活動支出計(2)	5,498,000	5,177,000	321,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	498,000	51,000	549,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	618,000	175,000	443,000
	その他の活動収入計(7)	618,000	175,000	443,000
	支出			
	その他の活動による支出	120,000	226,000	106,000
退職手当積立基金預け金支出	120,000	226,000	106,000	
その他の活動支出計(8)	120,000	226,000	106,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	498,000	51,000	549,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ボランティアセンター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収入	経常経費補助金収入	4,000,000	3,436,000	564,000	
	市区町村補助金収入	3,000,000	2,436,000	564,000	
	ひょうご災害ボランティア活動等による事業補助収入	3,000,000	2,436,000	564,000	
	県社協補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	ひょうご災害ボランティア活動等による事業助成収入	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収入		85,000	85,000	
	参加費収入		37,000	37,000	
	手数料収入		48,000	48,000	
	その他の収入		702,000	702,000	
	雑収入		702,000	702,000	
	退職手当積立基金預け金差益		702,000	702,000	
	事業活動収入計(1)	4,000,000	4,223,000	223,000	
	事業活動による支出	人件費支出	3,947,000	11,002,000	7,055,000
		職員給料支出	2,828,000	3,310,000	482,000
		職員賞与支出	552,000	1,067,000	515,000
		退職給付支出		5,910,000	5,910,000
		法定福利費支出	567,000	715,000	148,000
事業費支出		243,000	375,000	132,000	
給食費支出			8,000	8,000	
消耗器具備品費支出		100,000	110,000	10,000	
保険料支出		30,000	17,000	13,000	
賃借料支出		53,000	170,000	117,000	
車輛費支出		60,000	0	60,000	
諸謝金支出			70,000	70,000	
事務費支出		624,000	493,000	131,000	
福利厚生費支出		14,000	12,000	2,000	
旅費交通費支出		10,000	8,000	2,000	
事務消耗品費支出		30,000	30,000	0	
印刷製本費支出		50,000	32,000	18,000	
修繕費支出		10,000	0	10,000	
通信運搬費支出		200,000	101,000	99,000	
会議費支出		20,000	10,000	10,000	
広報費支出		212,000	212,000	0	
業務委託費支出		26,000	21,000	5,000	
手数料支出		2,000	0	2,000	
租税公課支出			6,000	6,000	
保守料支出		50,000	46,000	4,000	
渉外費支出			15,000	15,000	
助成金支出		170,000	170,000	0	
助成金支出	170,000	170,000	0		
事業活動支出計(2)	4,984,000	12,040,000	7,056,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	984,000	7,817,000	6,833,000		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	拠点区分間繰入金収入	1,276,000	2,924,000	1,648,000	
	その他の活動による収入		5,208,000	5,208,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入		5,208,000	5,208,000	

ボランティアセンター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	1,276,000	8,132,000	6,856,000
	支出			
	その他の活動による支出	292,000	315,000	23,000
	退職手当積立基金預け金支出	292,000	315,000	23,000
	その他の活動支出計(8)	292,000	315,000	23,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		984,000	7,817,000	6,833,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入 共同募金配分金収入 一般募金配分金収入 歳末たすけあい配分金収入 事業収入 参加費収入 事業活動収入計(1)	5,660,000 5,660,000 3,680,000 1,980,000 29,000 29,000 5,660,000	5,835,000 5,835,000 3,926,000 1,909,000 29,000 29,000 5,864,000	175,000 175,000 246,000 71,000 29,000 29,000 204,000	
	支出				
	事業費支出 給食費支出 消耗器具備品費支出 保険料支出 賃借料支出 諸謝金支出 事務費支出 事務消耗品費支出 印刷製本費支出 通信運搬費支出 会議費支出 広報費支出 業務委託費支出 手数料支出 租税公課支出 助成金支出 助成金支出 事業活動支出計(2)	646,000 400,000 210,000 20,000 6,000 10,000 957,000 50,000 67,000 9,000 5,000 776,000 40,000 10,000 4,349,000 4,349,000 5,952,000	912,000 448,000 343,000 24,000 87,000 10,000 1,033,000 93,000 96,000 19,000 9,000 744,000 55,000 13,000 4,099,000 4,099,000 6,044,000	266,000 48,000 133,000 4,000 81,000 0 76,000 43,000 29,000 10,000 4,000 32,000 15,000 3,000 4,000 250,000 250,000 92,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		292,000	180,000	112,000
	施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)			
		支出			
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動による収支	収入			
		拠点区分間繰入金収入	292,000	180,000	112,000
		その他の活動収入計(7)	292,000	180,000	112,000
		支出			
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		292,000	180,000	112,000
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

一般募金配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	3,680,000	3,926,000	246,000
	共同募金配分金収入	3,680,000	3,926,000	246,000
	一般募金配分金収入	3,680,000	3,926,000	246,000
	事業収入		29,000	29,000
	参加費収入		29,000	29,000
	事業活動収入計(1)	3,680,000	3,955,000	275,000
	支出			
	事業費支出	455,000	717,000	262,000
	給食費支出	350,000	330,000	20,000
	消耗器具備品費支出	80,000	275,000	195,000
	保険料支出	15,000	19,000	4,000
	賃借料支出		83,000	83,000
	諸謝金支出	10,000	10,000	0
	事務費支出	475,000	557,000	82,000
	事務消耗品費支出	50,000	93,000	43,000
	印刷製本費支出	17,000	52,000	35,000
	通信運搬費支出	9,000	19,000	10,000
	会議費支出	5,000	9,000	4,000
	広報費支出	344,000	312,000	32,000
業務委託費支出	40,000	55,000	15,000	
手数料支出	10,000	13,000	3,000	
租税公課支出		4,000	4,000	
助成金支出	2,960,000	2,860,000	100,000	
助成金支出	2,960,000	2,860,000	100,000	
事業活動支出計(2)	3,890,000	4,134,000	244,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	210,000	179,000	31,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	210,000	179,000	31,000
	その他の活動収入計(7)	210,000	179,000	31,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	210,000	179,000	31,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

歳末たすけあい配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	1,980,000	1,909,000	71,000
	共同募金配分金収入	1,980,000	1,909,000	71,000
	歳末たすけあい配分金収入	1,980,000	1,909,000	71,000
	事業活動収入計(1)	1,980,000	1,909,000	71,000
	支出			
	事業費支出	191,000	195,000	4,000
	給食費支出	50,000	118,000	68,000
	消耗器具備品費支出	130,000	68,000	62,000
	保険料支出	5,000	5,000	0
	賃借料支出	6,000	4,000	2,000
	事務費支出	482,000	476,000	6,000
	印刷製本費支出	50,000	44,000	6,000
広報費支出	432,000	432,000	0	
助成金支出	1,389,000	1,239,000	150,000	
助成金支出	1,389,000	1,239,000	150,000	
事業活動支出計(2)	2,062,000	1,910,000	152,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	82,000	1,000	81,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	82,000	1,000	81,000
	その他の活動収入計(7)	82,000	1,000	81,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	82,000	1,000	81,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

善意銀行事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	1,538,000	1,538,000	0
	寄附金収入	1,538,000	1,538,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	1,539,000	1,539,000	0
	支出			
助成金支出	51,000	181,000	130,000	
助成金支出	51,000	181,000	130,000	
事業活動支出計(2)	51,000	181,000	130,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,488,000	1,358,000	130,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,630,000	1,412,000	1,218,000
	その他の活動支出計(8)	2,630,000	1,412,000	1,218,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,630,000	1,412,000	1,218,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,142,000	54,000	1,088,000	
前期末支払資金残高(12)	19,551,000	19,605,000	54,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	18,409,000	19,551,000	1,142,000	

特定相談支援事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	7,076,000	7,076,000	0
	自立支援給付費収入	4,900,000	4,900,000	0
	計画相談支援給付費収入	4,900,000	4,900,000	0
	その他の事業収入	2,176,000	2,176,000	0
	受託事業収入(公費)	2,176,000	2,176,000	0
	その他の収入		30,000	30,000
	雑収入		30,000	30,000
	雑収入		30,000	30,000
	事業活動収入計(1)	7,076,000	7,106,000	30,000
	支出			
	人件費支出	4,723,000	4,954,000	231,000
	職員給料支出	2,992,000	2,988,000	4,000
	職員賞与支出	1,053,000	994,000	59,000
	法定福利費支出	678,000	972,000	294,000
	事業費支出	163,000	169,000	6,000
	保険料支出	21,000	27,000	6,000
	賃借料支出	82,000	82,000	0
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	294,000	233,000	61,000
福利厚生費支出	14,000	16,000	2,000	
旅費交通費支出	35,000	5,000	30,000	
研修研究費支出	52,000	22,000	30,000	
事務消耗品費支出	38,000	68,000	30,000	
印刷製本費支出	20,000	20,000	0	
通信運搬費支出	40,000	40,000	0	
手数料支出	33,000	0	33,000	
租税公課支出	6,000	6,000	0	
保守料支出	50,000	50,000	0	
渉外費支出	6,000	6,000	0	
事業活動支出計(2)	5,180,000	5,356,000	176,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,896,000	1,750,000	146,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,587,000	1,480,000	107,000
	その他の活動による支出	309,000	270,000	39,000
退職手当積立基金預け金支出	309,000	270,000	39,000	
その他の活動支出計(8)	1,896,000	1,750,000	146,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,896,000	1,750,000	146,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				

特定相談支援事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

特定相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	4,988,000	4,988,000	0
	自立支援給付費収入	4,900,000	4,900,000	0
	計画相談支援給付費収入	4,900,000	4,900,000	0
	その他の事業収入	88,000	88,000	0
	受託事業収入(公費)	88,000	88,000	0
	その他の収入		30,000	30,000
	雑収入		30,000	30,000
	雑収入		30,000	30,000
	事業活動収入計(1)	4,988,000	5,018,000	30,000
	支出			
	事業費支出	158,000	164,000	6,000
	保険料支出	16,000	22,000	6,000
	賃借料支出	82,000	82,000	0
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	259,000	196,000	63,000
旅費交通費支出	35,000	5,000	30,000	
研修研究費支出	35,000	5,000	30,000	
事務消耗品費支出	35,000	65,000	30,000	
印刷製本費支出	20,000	20,000	0	
通信運搬費支出	40,000	40,000	0	
手数料支出	33,000	0	33,000	
租税公課支出	5,000	5,000	0	
保守料支出	50,000	50,000	0	
渉外費支出	6,000	6,000	0	
事業活動支出計(2)	417,000	360,000	57,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,571,000	4,658,000	87,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,587,000	1,480,000	107,000
	サービス区分間繰入金支出	2,984,000	3,178,000	194,000
その他の活動支出計(8)	4,571,000	4,658,000	87,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,571,000	4,658,000	87,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

洲本市相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	2,088,000	2,088,000	0
	その他の事業収入	2,088,000	2,088,000	0
	受託事業収入(公費)	2,088,000	2,088,000	0
	事業活動収入計(1)	2,088,000	2,088,000	0
	支出			
	人件費支出	4,723,000	4,954,000	231,000
	職員給料支出	2,992,000	2,988,000	4,000
	職員賞与支出	1,053,000	994,000	59,000
	法定福利費支出	678,000	972,000	294,000
	事業費支出	5,000	5,000	0
	保険料支出	5,000	5,000	0
	事務費支出	35,000	37,000	2,000
	福利厚生費支出	14,000	16,000	2,000
研修研究費支出	17,000	17,000	0	
事務消耗品費支出	3,000	3,000	0	
租税公課支出	1,000	1,000	0	
事業活動支出計(2)	4,763,000	4,996,000	233,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,675,000	2,908,000	233,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	2,984,000	3,178,000	194,000
	その他の活動収入計(7)	2,984,000	3,178,000	194,000
	支出			
	その他の活動による支出	309,000	270,000	39,000
	退職手当積立基金預け金支出	309,000	270,000	39,000
その他の活動支出計(8)	309,000	270,000	39,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,675,000	2,908,000	233,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害児相談支援事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,400,000	3,200,000	200,000
	障害児施設給付費収入	3,400,000	3,200,000	200,000
	障害児相談支援給付費収入	3,400,000	3,200,000	200,000
	事業活動収入計(1)	3,400,000	3,200,000	200,000
	支出			
	事業費支出	160,000	166,000	6,000
	保険料支出	18,000	24,000	6,000
	賃借料支出	82,000	82,000	0
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	254,000	121,000	133,000
	旅費交通費支出	35,000	5,000	30,000
	研修研究費支出	35,000	5,000	30,000
	事務消耗品費支出	35,000	15,000	20,000
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000
通信運搬費支出	40,000	40,000	0	
手数料支出	33,000	0	33,000	
保守料支出	50,000	50,000	0	
渉外費支出	6,000	6,000	0	
事業活動支出計(2)	414,000	287,000	127,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,986,000	2,913,000	73,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,986,000	2,913,000	73,000
その他の活動支出計(8)	2,986,000	2,913,000	73,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,986,000	2,913,000	73,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉サービス利用援助事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,269,000	3,269,000	0
	都道府県社協受託金収入	3,269,000	3,269,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	3,269,000	3,269,000	0
	事業収入	153,000	153,000	0
	利用料収入	153,000	153,000	0
	その他の収入		1,137,000	1,137,000
	雑収入		1,137,000	1,137,000
	退職手当積立基金預け金差益		1,137,000	1,137,000
	事業活動収入計(1)	3,422,000	4,559,000	1,137,000
	支出			
	人件費支出	3,253,000	9,786,000	6,533,000
	職員給料支出	2,333,000	1,717,000	616,000
	職員賞与支出	453,000	688,000	235,000
退職給付支出		6,990,000	6,990,000	
法定福利費支出	467,000	391,000	76,000	
事業費支出	121,000	121,000	0	
保険料支出	8,000	8,000	0	
賃借料支出	53,000	53,000	0	
車輛費支出	60,000	60,000	0	
事務費支出	70,000	445,000	375,000	
福利厚生費支出	14,000	4,000	10,000	
研修研究費支出		16,000	16,000	
事務消耗品費支出		295,000	295,000	
印刷製本費支出		10,000	10,000	
修繕費支出		5,000	5,000	
通信運搬費支出	6,000	25,000	19,000	
手数料支出		40,000	40,000	
保守料支出	50,000	50,000	0	
事業活動支出計(2)	3,444,000	10,352,000	6,908,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,000	5,793,000	5,771,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	261,000	93,000	168,000
	その他の活動による収入		5,853,000	5,853,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		5,853,000	5,853,000
	その他の活動収入計(7)	261,000	5,946,000	5,685,000
	支出			
その他の活動による支出	239,000	153,000	86,000	
退職手当積立基金預け金支出	239,000	153,000	86,000	
その他の活動支出計(8)	239,000	153,000	86,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,000	5,793,000	5,771,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	6,970,000	6,970,000	0
	県社協補助金収入	6,970,000	6,970,000	0
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	315,000	315,000	0
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	6,655,000	6,655,000	0
	受託金収入	41,000	41,000	0
	都道府県社協受託金収入	41,000	41,000	0
	生活福祉資金等貸付事務受託金収入	21,000	21,000	0
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	20,000	20,000	0
	事業活動収入計(1)	7,011,000	7,011,000	0
	支出			
	人件費支出	6,045,000	6,060,000	15,000
	職員給料支出	3,860,000	3,018,000	842,000
	職員賞与支出	1,329,000	884,000	445,000
	非常勤職員給与支出		1,560,000	1,560,000
	法定福利費支出	856,000	598,000	258,000
	事業費支出	260,000	355,000	95,000
	消耗器具備品費支出	10,000	0	10,000
	保険料支出	24,000	42,000	18,000
賃借料支出	106,000	193,000	87,000	
車輛費支出	120,000	120,000	0	
事務費支出	409,000	442,000	33,000	
福利厚生費支出	23,000	24,000	1,000	
研修研究費支出	10,000	31,000	21,000	
事務消耗品費支出	60,000	127,000	67,000	
印刷製本費支出	70,000	60,000	10,000	
通信運搬費支出	146,000	92,000	54,000	
会議費支出		8,000	8,000	
保守料支出	100,000	100,000	0	
事業活動支出計(2)	6,714,000	6,857,000	143,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	297,000	154,000	143,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		113,000	113,000
器具及び備品取得支出		113,000	113,000	
施設整備等支出計(5)		113,000	113,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		113,000	113,000	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	94,000	195,000	101,000
	その他の活動収入計(7)	94,000	195,000	101,000
	支出			
	その他の活動による支出	391,000	236,000	155,000
退職手当積立基金預け金支出	391,000	236,000	155,000	
その他の活動支出計(8)	391,000	236,000	155,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	297,000	41,000	256,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金相談体制整備事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	315,000	315,000	0
	県社協補助金収入	315,000	315,000	0
	生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	315,000	315,000	0
	事業活動収入計(1)	315,000	315,000	0
	支出			
	事業費支出	121,000	158,000	37,000
	保険料支出	8,000	16,000	8,000
	賃借料支出	53,000	82,000	29,000
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	210,000	211,000	1,000
研修研究費支出	10,000	16,000	6,000	
事務消耗品費支出	50,000	55,000	5,000	
印刷製本費支出	50,000	50,000	0	
通信運搬費支出	50,000	40,000	10,000	
保守料支出	50,000	50,000	0	
事業活動支出計(2)	331,000	369,000	38,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,000	54,000	38,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	16,000	54,000	38,000
	その他の活動収入計(7)	16,000	54,000	38,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,000	54,000	38,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金等貸付事務事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	21,000	21,000	0
	都道府県社協受託金収入	21,000	21,000	0
	生活福祉資金等貸付事務受託金収入	21,000	21,000	0
	事業活動収入計(1)	21,000	21,000	0
	支出			
事務費支出	30,000	32,000	2,000	
事務消耗品費支出		17,000	17,000	
通信運搬費支出	30,000	15,000	15,000	
事業活動支出計(2)	30,000	32,000	2,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,000	11,000	2,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	9,000	11,000	2,000
	その他の活動収入計(7)	9,000	11,000	2,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)		0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,000	11,000	2,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

臨時特例つなぎ資金貸付事務事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	20,000	20,000	0
	都道府県社協受託金収入	20,000	20,000	0
	臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入	20,000	20,000	0
	事業活動収入計(1)	20,000	20,000	0
	支出			
事務費支出	30,000	30,000	0	
事務消耗品費支出		15,000	15,000	
印刷製本費支出		10,000	10,000	
通信運搬費支出	30,000	5,000	25,000	
事業活動支出計(2)	30,000	30,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,000	10,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	10,000	10,000	0
	その他の活動収入計(7)	10,000	10,000	0
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000	10,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活困窮者支援体制強化事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	6,655,000	6,655,000	0
	県社協補助金収入	6,655,000	6,655,000	0
	生活困窮者支援体制強化事業補助金収入	6,655,000	6,655,000	0
	事業活動収入計(1)	6,655,000	6,655,000	0
	支出			
	人件費支出	6,045,000	6,060,000	15,000
	職員給料支出	3,860,000	3,018,000	842,000
	職員賞与支出	1,329,000	884,000	445,000
	非常勤職員給与支出		1,560,000	1,560,000
	法定福利費支出	856,000	598,000	258,000
	事業費支出	139,000	197,000	58,000
	消耗器具備品費支出	10,000	0	10,000
	保険料支出	16,000	26,000	10,000
	賃借料支出	53,000	111,000	58,000
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	139,000	169,000	30,000
	福利厚生費支出	23,000	24,000	1,000
	研修研究費支出		15,000	15,000
事務消耗品費支出	10,000	40,000	30,000	
印刷製本費支出	20,000		20,000	
通信運搬費支出	36,000	32,000	4,000	
会議費支出		8,000	8,000	
保守料支出	50,000	50,000	0	
事業活動支出計(2)	6,323,000	6,426,000	103,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	332,000	229,000	103,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出		113,000	113,000
	器具及び備品取得支出		113,000	113,000
施設整備等支出計(5)		113,000	113,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		113,000	113,000	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	59,000	120,000	61,000
	その他の活動収入計(7)	59,000	120,000	61,000
	支出			
	その他の活動による支出	391,000	236,000	155,000
退職手当積立基金預け金支出	391,000	236,000	155,000	
その他の活動支出計(8)	391,000	236,000	155,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	332,000	116,000	216,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

訪問介護事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	605,000	690,000	85,000
	市区町村受託金収入	281,000	350,000	69,000
	在宅高齢者支援事業受託金収入	281,000	350,000	69,000
	その他の受託金収入	324,000	340,000	16,000
	その他の受託金収入	324,000	340,000	16,000
	介護保険事業収入	10,080,000	11,000,000	920,000
	その他の事業収入	10,080,000	11,000,000	920,000
	受託事業収入(公費)	10,080,000	11,000,000	920,000
	事業活動収入計(1)	10,685,000	11,690,000	1,005,000
	支出			
	人件費支出	10,318,000	11,183,000	865,000
	職員給料支出	4,804,000	4,917,000	113,000
	職員賞与支出	1,502,000	1,188,000	314,000
	非常勤職員給与支出	3,005,000	4,050,000	1,045,000
	法定福利費支出	1,007,000	1,028,000	21,000
	事業費支出	551,000	640,000	89,000
	介護用品費支出	19,000	21,000	2,000
	保健衛生費支出	19,000	42,000	23,000
消耗器具備品費支出	19,000		19,000	
保険料支出	71,000	90,000	19,000	
賃借料支出	318,000	332,000	14,000	
車輛費支出	105,000	155,000	50,000	
事務費支出	379,000	508,000	129,000	
福利厚生費支出	80,000	71,000	9,000	
旅費交通費支出	13,000	11,000	2,000	
研修研究費支出	7,000	11,000	4,000	
事務消耗品費支出	7,000	22,000	15,000	
印刷製本費支出	13,000	12,000	1,000	
修繕費支出	7,000	11,000	4,000	
通信運搬費支出	89,000	105,000	16,000	
手数料支出		17,000	17,000	
保守料支出	163,000	223,000	60,000	
諸会費支出		25,000	25,000	
事業活動支出計(2)	11,248,000	12,331,000	1,083,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	563,000	641,000	78,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,048,000	993,000	55,000
	その他の活動収入計(7)	1,048,000	993,000	55,000
	支出			
その他の活動による支出	485,000	352,000	133,000	
退職手当積立基金預け金支出	485,000	352,000	133,000	
その他の活動支出計(8)	485,000	352,000	133,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	563,000	641,000	78,000	

訪問介護事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	324,000	340,000	16,000
	その他の受託金収入	324,000	340,000	16,000
	その他の受託金収入	324,000	340,000	16,000
	介護保険事業収入	10,080,000	11,000,000	920,000
	その他の事業収入	10,080,000	11,000,000	920,000
	受託事業収入(公費)	10,080,000	11,000,000	920,000
	事業活動収入計(1)	10,404,000	11,340,000	936,000
	支出			
	人件費支出	9,991,000	10,812,000	821,000
	職員給料支出	4,649,000	4,695,000	46,000
	職員賞与支出	1,463,000	1,135,000	328,000
	非常勤職員給与支出	2,905,000	4,000,000	1,095,000
	法定福利費支出	974,000	982,000	8,000
	事業費支出	527,000	615,000	88,000
	介護用品費支出	18,000	20,000	2,000
	保健衛生費支出	18,000	40,000	22,000
	消耗器具備品費支出	18,000		18,000
	保険料支出	67,000	85,000	18,000
	賃借料支出	305,000	320,000	15,000
	車輛費支出	101,000	150,000	49,000
	事務費支出	365,000	492,000	127,000
	福利厚生費支出	77,000	68,000	9,000
	旅費交通費支出	12,000	11,000	1,000
	研修研究費支出	6,000	11,000	5,000
	事務消耗品費支出	6,000	20,000	14,000
印刷製本費支出	12,000	10,000	2,000	
修繕費支出	6,000	10,000	4,000	
通信運搬費支出	84,000	100,000	16,000	
手数料支出		17,000	17,000	
保守料支出	162,000	220,000	58,000	
諸会費支出		25,000	25,000	
事業活動支出計(2)	10,883,000	11,919,000	1,036,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	479,000	579,000	100,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	948,000	914,000	34,000
	その他の活動収入計(7)	948,000	914,000	34,000
	支出			
	その他の活動による支出	469,000	335,000	134,000
退職手当積立基金預け金支出	469,000	335,000	134,000	
その他の活動支出計(8)	469,000	335,000	134,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	479,000	579,000	100,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

洲本市在宅高齢者支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	281,000	350,000	69,000
	市区町村受託金収入	281,000	350,000	69,000
	在宅高齢者支援事業受託金収入	281,000	350,000	69,000
	事業活動収入計(1)	281,000	350,000	69,000
	支出			
	人件費支出	327,000	371,000	44,000
	職員給料支出	155,000	222,000	67,000
	職員賞与支出	39,000	53,000	14,000
	非常勤職員給与支出	100,000	50,000	50,000
	法定福利費支出	33,000	46,000	13,000
	事業費支出	24,000	25,000	1,000
	介護用品費支出	1,000	1,000	0
	保健衛生費支出	1,000	2,000	1,000
	消耗器具備品費支出	1,000		1,000
	保険料支出	4,000	5,000	1,000
	賃借料支出	13,000	12,000	1,000
	車輛費支出	4,000	5,000	1,000
	事務費支出	14,000	16,000	2,000
	福利厚生費支出	3,000	3,000	0
旅費交通費支出	1,000		1,000	
研修研究費支出	1,000		1,000	
事務消耗品費支出	1,000	2,000	1,000	
印刷製本費支出	1,000	2,000	1,000	
修繕費支出	1,000	1,000	0	
通信運搬費支出	5,000	5,000	0	
保守料支出	1,000	3,000	2,000	
事業活動支出計(2)	365,000	412,000	47,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	84,000	62,000	22,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	100,000	79,000	21,000
	その他の活動収入計(7)	100,000	79,000	21,000
	支出			
	その他の活動による支出	16,000	17,000	1,000
退職手当積立基金預け金支出	16,000	17,000	1,000	
その他の活動支出計(8)	16,000	17,000	1,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	84,000	62,000	22,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

居宅介護事業所拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	障害福祉サービス等事業収入	5,808,000	6,200,000	392,000	
	その他の事業収入 受託事業収入(公費)	5,808,000	6,200,000	392,000	
	事業活動収入計(1)	5,808,000	6,200,000	392,000	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	6,565,000	7,163,000	598,000	
	職員給料支出	2,946,000	2,988,000	42,000	
	職員賞与支出	1,073,000	996,000	77,000	
	非常勤職員給与支出	1,928,000	2,516,000	588,000	
	法定福利費支出	618,000	663,000	45,000	
	事業費支出	344,000	365,000	21,000	
	介護用品費支出	12,000	15,000	3,000	
	保健衛生費支出	12,000	12,000	0	
	消耗器具備品費支出	12,000		12,000	
	保険料支出	45,000	50,000	5,000	
	賃借料支出	197,000	214,000	17,000	
	車輛費支出	66,000	74,000	8,000	
	事務費支出	232,000	306,000	74,000	
	福利厚生費支出	51,000	44,000	7,000	
	旅費交通費支出	8,000	31,000	23,000	
	研修研究費支出	5,000	11,000	6,000	
	事務消耗品費支出	5,000	14,000	9,000	
	印刷製本費支出	8,000	7,000	1,000	
	修繕費支出	5,000	8,000	3,000	
	通信運搬費支出	58,000	55,000	3,000	
	租税公課支出	6,000	11,000	5,000	
保守料支出	86,000	125,000	39,000		
	事業活動支出計(2)	7,141,000	7,834,000	693,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,333,000	1,634,000	301,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,632,000	1,879,000	247,000	
		その他の活動収入計(7)	1,632,000	1,879,000	247,000
	支出				
	その他の活動による支出 退職手当積立基金預け金支出	299,000 299,000	245,000 245,000	54,000 54,000	
	その他の活動支出計(8)	299,000	245,000	54,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,333,000	1,634,000	301,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

居宅介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,153,000	3,400,000	247,000
	その他の事業収入	3,153,000	3,400,000	247,000
	受託事業収入(公費)	3,153,000	3,400,000	247,000
	事業活動収入計(1)	3,153,000	3,400,000	247,000
	支出			
	人件費支出	3,564,000	4,162,000	598,000
	職員給料支出	1,550,000	1,531,000	19,000
	職員賞与支出	567,000	607,000	40,000
	非常勤職員給与支出	1,122,000	1,700,000	578,000
	法定福利費支出	325,000	324,000	1,000
	事業費支出	179,000	181,000	2,000
	介護用品費支出	6,000	5,000	1,000
	保健衛生費支出	6,000	5,000	1,000
	消耗器具備品費支出	6,000		6,000
	保険料支出	24,000	26,000	2,000
	賃借料支出	103,000	105,000	2,000
	車輛費支出	34,000	40,000	6,000
	事務費支出	151,000	211,000	60,000
	福利厚生費支出	26,000	24,000	2,000
旅費交通費支出	4,000	11,000	7,000	
研修研究費支出	2,000	11,000	9,000	
事務消耗品費支出	2,000	5,000	3,000	
印刷製本費支出	4,000	4,000	0	
修繕費支出	2,000	5,000	3,000	
通信運搬費支出	29,000	30,000	1,000	
租税公課支出	6,000	11,000	5,000	
保守料支出	76,000	110,000	34,000	
事業活動支出計(2)	3,894,000	4,554,000	660,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	741,000	1,154,000	413,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	898,000	1,280,000	382,000
	その他の活動収入計(7)	898,000	1,280,000	382,000
	支出			
	その他の活動による支出	157,000	126,000	31,000
退職手当積立基金預け金支出	157,000	126,000	31,000	
その他の活動支出計(8)	157,000	126,000	31,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	741,000	1,154,000	413,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

同行援護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	2,338,000	2,400,000	62,000
	その他の事業収入	2,338,000	2,400,000	62,000
	受託事業収入(公費)	2,338,000	2,400,000	62,000
	事業活動収入計(1)	2,338,000	2,400,000	62,000
	支出			
	人件費支出	2,631,000	2,573,000	58,000
	職員給料支出	1,163,000	1,161,000	2,000
	職員賞与支出	430,000	318,000	112,000
	非常勤職員給与支出	794,000	816,000	22,000
	法定福利費支出	244,000	278,000	34,000
	事業費支出	135,000	154,000	19,000
	介護用品費支出	5,000	5,000	0
	保健衛生費支出	5,000	5,000	0
	消耗器具備品費支出	5,000		5,000
	保険料支出	17,000	20,000	3,000
	賃借料支出	77,000	94,000	17,000
	車輛費支出	26,000	30,000	4,000
	事務費支出	62,000	79,000	17,000
	福利厚生費支出	20,000	17,000	3,000
旅費交通費支出	3,000	20,000	17,000	
研修研究費支出	2,000		2,000	
事務消耗品費支出	2,000	8,000	6,000	
印刷製本費支出	3,000	2,000	1,000	
修繕費支出	2,000	2,000	0	
通信運搬費支出	22,000	20,000	2,000	
保守料支出	8,000	10,000	2,000	
事業活動支出計(2)	2,828,000	2,806,000	22,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	490,000	406,000	84,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	608,000	500,000	108,000
	その他の活動収入計(7)	608,000	500,000	108,000
	支出			
	その他の活動による支出	118,000	94,000	24,000
退職手当積立基金預け金支出	118,000	94,000	24,000	
その他の活動支出計(8)	118,000	94,000	24,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	490,000	406,000	84,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

行動援護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	317,000	400,000	83,000
	その他の事業収入	317,000	400,000	83,000
	受託事業収入(公費)	317,000	400,000	83,000
	事業活動収入計(1)	317,000	400,000	83,000
	支出			
	人件費支出	370,000	428,000	58,000
	職員給料支出	233,000	296,000	63,000
	職員賞与支出	76,000	71,000	5,000
	非常勤職員給与支出	12,000		12,000
	法定福利費支出	49,000	61,000	12,000
	事業費支出	30,000	30,000	0
	介護用品費支出	1,000	5,000	4,000
	保健衛生費支出	1,000	2,000	1,000
	消耗器具備品費支出	1,000		1,000
	保険料支出	4,000	4,000	0
	賃借料支出	17,000	15,000	2,000
	車輛費支出	6,000	4,000	2,000
	事務費支出	19,000	16,000	3,000
	福利厚生費支出	5,000	3,000	2,000
旅費交通費支出	1,000		1,000	
研修研究費支出	1,000		1,000	
事務消耗品費支出	1,000	1,000	0	
印刷製本費支出	1,000	1,000	0	
修繕費支出	1,000	1,000	0	
通信運搬費支出	7,000	5,000	2,000	
保守料支出	2,000	5,000	3,000	
事業活動支出計(2)	419,000	474,000	55,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	102,000	74,000	28,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	126,000	99,000	27,000
	その他の活動収入計(7)	126,000	99,000	27,000
	支出			
	その他の活動による支出	24,000	25,000	1,000
退職手当積立基金預け金支出	24,000	25,000	1,000	
その他の活動支出計(8)	24,000	25,000	1,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	102,000	74,000	28,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

デイサービスセンターやまて拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入		33,714,000	33,714,000
	その他の事業収入		33,714,000	33,714,000
	受託事業収入(公費)		33,714,000	33,714,000
	その他の収入		1,711,000	1,711,000
	雑収入		1,711,000	1,711,000
	退職手当積立基金預け金差益		1,711,000	1,711,000
	事業活動収入計(1)		35,425,000	35,425,000
	支出			
	人件費支出		36,357,000	36,357,000
	職員給料支出		12,361,000	12,361,000
	職員賞与支出		3,054,000	3,054,000
	非常勤職員給与支出		7,120,000	7,120,000
	退職給付支出		11,421,000	11,421,000
	法定福利費支出		2,401,000	2,401,000
	事業費支出		6,640,000	6,640,000
	給食費支出		1,890,000	1,890,000
	介護用品費支出		46,000	46,000
	保健衛生費支出		46,000	46,000
	教養娯楽費支出		24,000	24,000
	日用品費支出		36,000	36,000
水道光熱費支出		2,950,000	2,950,000	
消耗器具備品費支出		116,000	116,000	
保険料支出		225,000	225,000	
賃借料支出		987,000	987,000	
車輛費支出		320,000	320,000	
事務費支出		682,000	682,000	
福利厚生費支出		80,000	80,000	
事務消耗品費支出		70,000	70,000	
印刷製本費支出		66,000	66,000	
通信運搬費支出		56,000	56,000	
業務委託費支出		186,000	186,000	
手数料支出		25,000	25,000	
租税公課支出		2,000	2,000	
保守料支出		197,000	197,000	
その他の支出		125,000	125,000	
雑支出		125,000	125,000	
退職手当積立基金預け金差損		125,000	125,000	
事業活動支出計(2)		43,804,000	43,804,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,379,000	8,379,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	拠点区分間繰入金収入		4,251,000	4,251,000
	その他の活動による収入		9,835,000	9,835,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		9,835,000	9,835,000
	その他の活動収入計(7)		14,086,000	14,086,000
支出	拠点区分間繰入金支出		4,714,000	4,714,000
	その他の活動による支出		993,000	993,000

デイサービスセンターやまて拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	退職手当積立基金預け金支出		993,000	993,000
	その他の活動支出計(8)		5,707,000	5,707,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		8,379,000	8,379,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0

デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	27,500,000	27,500,000	0
	その他の事業収入	27,500,000	27,500,000	0
	受託事業収入(公費)	27,500,000	27,500,000	0
	その他の収入		1,475,000	1,475,000
	雑収入		1,475,000	1,475,000
	退職手当積立基金預け金差益		1,475,000	1,475,000
	事業活動収入計(1)	27,500,000	28,975,000	1,475,000
事業活動による収支	人件費支出	22,774,000	33,514,000	10,740,000
	職員給料支出	11,012,000	11,900,000	888,000
	職員賞与支出	2,441,000	2,450,000	9,000
	非常勤職員給与支出	7,040,000	7,700,000	660,000
	退職給付支出		8,964,000	8,964,000
	法定福利費支出	2,281,000	2,500,000	219,000
	事業費支出	4,798,000	3,656,000	1,142,000
	給食費支出	2,672,000	1,530,000	1,142,000
	介護用品費支出	18,000	18,000	0
	保健衛生費支出	70,000	70,000	0
	教養娯楽費支出	60,000	60,000	0
	日用品費支出	170,000	170,000	0
	消耗器具備品費支出	200,000	200,000	0
	保険料支出	390,000	390,000	0
	賃借料支出	666,000	666,000	0
	車輛費支出	552,000	552,000	0
	事務費支出	1,026,000	1,823,000	797,000
	福利厚生費支出	121,000	100,000	21,000
	職員被服費支出	30,000	30,000	0
	事務消耗品費支出	15,000	15,000	0
	印刷製本費支出	35,000	35,000	0
	修繕費支出	210,000	210,000	0
	通信運搬費支出	20,000	20,000	0
	業務委託費支出	50,000	868,000	818,000
	手数料支出	402,000	402,000	0
	租税公課支出	78,000	78,000	0
	保守料支出	60,000	60,000	0
	渉外費支出	5,000	5,000	0
	事業活動支出計(2)	28,598,000	38,993,000	10,395,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,098,000	10,018,000	8,920,000
	施設整備等による収支	収入		
施設整備等収入計(4)				
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	事業区分間繰入金収入	1,953,000	3,305,000	1,352,000
	その他の活動による収入		7,489,000	7,489,000
支出	退職手当積立基金預け金取崩収入		7,489,000	7,489,000
	その他の活動収入計(7)	1,953,000	10,794,000	8,841,000
その他の活動による支出	退職手当積立基金預け金支出	855,000	776,000	79,000
	退職手当積立基金預け金支出	855,000	776,000	79,000

デイサービスセンターみやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	855,000	776,000	79,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,098,000	10,018,000	8,920,000
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

洲本市児童センター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	6,085,000	6,041,000	44,000
	その他の事業収入	6,085,000	6,041,000	44,000
	受託事業収入(公費)	6,085,000	6,041,000	44,000
	事業活動収入計(1)	6,085,000	6,041,000	44,000
	支出			
	人件費支出	5,068,000	4,979,000	89,000
	非常勤職員給与支出	4,339,000	4,266,000	73,000
	法定福利費支出	729,000	713,000	16,000
	事業費支出	910,000	920,000	10,000
	保健衛生費支出	10,000	20,000	10,000
	保育材料費支出	815,000	815,000	0
	消耗器具備品費支出	85,000	85,000	0
	事務費支出	107,000	142,000	35,000
	福利厚生費支出	16,000	31,000	15,000
	事務消耗品費支出	10,000	20,000	10,000
	印刷製本費支出	40,000	50,000	10,000
通信運搬費支出	10,000	10,000	0	
会議費支出	10,000	10,000	0	
業務委託費支出	20,000	20,000	0	
手数料支出	1,000	1,000	0	
事業活動支出計(2)	6,085,000	6,041,000	44,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

放課後児童健全育成事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	57,117,000	53,638,000	3,479,000
	その他の事業収入	57,117,000	53,638,000	3,479,000
	受託事業収入(公費)	57,117,000	53,638,000	3,479,000
	事業活動収入計(1)	57,117,000	53,638,000	3,479,000
	支出			
	人件費支出	55,587,000	49,306,000	6,281,000
	非常勤職員給与支出	49,800,000	44,057,000	5,743,000
	法定福利費支出	5,787,000	5,249,000	538,000
	事業費支出	720,000	1,755,000	1,035,000
	保健衛生費支出	60,000	100,000	40,000
	保育材料費支出	420,000	1,160,000	740,000
	消耗器具備品費支出	240,000	495,000	255,000
	事務費支出	810,000	2,577,000	1,767,000
	福利厚生費支出	340,000	361,000	21,000
	職員被服費支出	40,000	72,000	32,000
研修研究費支出	90,000	99,000	9,000	
事務消耗品費支出	30,000	835,000	805,000	
印刷製本費支出	120,000	150,000	30,000	
修繕費支出	60,000	930,000	870,000	
通信運搬費支出	100,000	100,000	0	
業務委託費支出	30,000	30,000	0	
事業活動支出計(2)	57,117,000	53,638,000	3,479,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	0	
	受託金収入	19,682,000	19,982,000	300,000	
	事業収入	1,460,000	1,740,000	280,000	
	介護保険事業収入	6,360,000	11,440,000	5,080,000	
	事業活動収入計(1)	31,102,000	36,762,000	5,660,000	
支出	人件費支出	16,266,000	18,051,000	1,785,000	
	事業費支出	5,062,000	4,351,000	711,000	
	事務費支出	7,479,000	6,994,000	485,000	
	その他の支出		107,000	107,000	
	事業活動支出計(2)	28,807,000	29,503,000	696,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,295,000	7,259,000	4,964,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		754,000	754,000	
	その他の活動収入計(7)	0	754,000	754,000	
	支出	事業区分間繰入金支出	1,953,000	3,305,000	1,352,000
		その他の活動による支出	1,085,000	855,000	230,000
	その他の活動支出計(8)	3,038,000	4,160,000	1,122,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,038,000	3,406,000	368,000		
予備費支出(10)		1,615,000	1,615,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	743,000	2,238,000	2,981,000		
前期末支払資金残高(12)	4,451,000	2,213,000	2,238,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,708,000	4,451,000	743,000		

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の受託金収入	2,000,000	2,000,000	0
	介護保険事業収入	6,360,000	11,440,000	5,080,000
	居宅介護支援介護料収入	5,400,000	10,400,000	5,000,000
	居宅介護支援介護料収入	5,400,000	10,400,000	5,000,000
	その他の事業収入	960,000	1,040,000	80,000
	受託事業収入(公費)	960,000	1,040,000	80,000
	事業活動収入計(1)	8,360,000	13,440,000	5,080,000
支出				
人件費支出	5,054,000	7,109,000	2,055,000	
職員給料支出	3,277,000	4,000,000	723,000	
職員賞与支出	1,060,000	1,542,000	482,000	
退職給付支出		647,000	647,000	
法定福利費支出	717,000	920,000	203,000	
事業費支出	561,000	351,000	210,000	
保健衛生費支出	12,000	12,000	0	
消耗器具備品費支出	300,000	90,000	210,000	
保険料支出	29,000	29,000	0	
賃借料支出	160,000	160,000	0	
車輛費支出	60,000	60,000	0	
事務費支出	580,000	576,000	4,000	
福利厚生費支出	24,000	20,000	4,000	
旅費交通費支出	100,000	100,000	0	
研修研究費支出	84,000	84,000	0	
事務消耗品費支出	50,000	50,000	0	
印刷製本費支出	10,000	10,000	0	
修繕費支出	20,000	20,000	0	
通信運搬費支出	60,000	60,000	0	
手数料支出	132,000	132,000	0	
租税公課支出	40,000	40,000	0	
保守料支出	60,000	60,000	0	
その他の支出		107,000	107,000	
雑支出		107,000	107,000	
退職手当積立基金預け金差損		107,000	107,000	
事業活動支出計(2)	6,195,000	8,143,000	1,948,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,165,000	5,297,000	3,132,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入		754,000	754,000
	退職手当積立基金預け金取崩収入		754,000	754,000
	その他の活動収入計(7)		754,000	754,000
	支出			
事業区分間繰入金支出	1,953,000	3,305,000	1,352,000	
拠点区分間繰入金支出	621,000	136,000	485,000	
その他の活動による支出	334,000	372,000	38,000	
退職手当積立基金預け金支出	334,000	372,000	38,000	

居宅介護支援事業所みやま拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動支出計(8)	2,908,000	3,813,000	905,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,908,000	3,059,000	151,000
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	743,000	2,238,000	2,981,000
前期末支払資金残高(12)	4,451,000	2,213,000	2,238,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,708,000	4,451,000	743,000

洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	17,000,000	17,300,000	300,000
	市区町村受託金収入	17,000,000	17,300,000	300,000
	洲本市総合福祉会館管理運営事業受託金収入	17,000,000	17,300,000	300,000
	事業活動収入計(1)	17,000,000	17,300,000	300,000
	支出			
	人件費支出	6,402,000	6,282,000	120,000
	職員給料支出	4,304,000	4,011,000	293,000
	職員賞与支出	1,201,000	400,000	801,000
	非常勤職員給与支出		1,129,000	1,129,000
	法定福利費支出	897,000	742,000	155,000
	事業費支出	4,006,000	3,505,000	501,000
	保健衛生費支出	40,000	45,000	5,000
	教養娯楽費支出	41,000	41,000	0
	水道光熱費支出	3,132,000	2,833,000	299,000
	消耗器具備品費支出	480,000	274,000	206,000
	保険料支出	12,000	12,000	0
	賃借料支出	268,000	267,000	1,000
	雑支出	33,000	33,000	0
	事務費支出	6,144,000	5,690,000	454,000
福利厚生費支出	32,000	36,000	4,000	
事務消耗品費支出	50,000	135,000	85,000	
印刷製本費支出	40,000	22,000	18,000	
修繕費支出	121,000	810,000	689,000	
通信運搬費支出	462,000	369,000	93,000	
業務委託費支出	2,998,000	2,017,000	981,000	
手数料支出	122,000	106,000	16,000	
租税公課支出	677,000	571,000	106,000	
保守料支出	1,642,000	1,623,000	19,000	
諸会費支出		1,000	1,000	
事業活動支出計(2)	16,552,000	15,477,000	1,075,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	448,000	1,823,000	1,375,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動による支出	448,000	208,000	240,000
退職手当積立基金預け金支出	448,000	208,000	240,000	
その他の活動支出計(8)	448,000	208,000	240,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	448,000	208,000	240,000	
予備費支出(10)		1,615,000	1,615,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

洲本市総合福祉会館拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

五色地域福祉センター拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	682,000	682,000	0
	市区町村受託金収入	682,000	682,000	0
	五色地域福祉センター管理運営事業受託金収入	682,000	682,000	0
	事業活動収入計(1)	682,000	682,000	0
	支出			
	人件費支出	120,000	120,000	0
	非常勤職員給与支出	120,000	120,000	0
	事業費支出	181,000	181,000	0
	水道光熱費支出	16,000	16,000	0
	燃料費支出	5,000	5,000	0
	消耗器具備品費支出	135,000	135,000	0
	保険料支出	7,000	7,000	0
	賃借料支出	18,000	18,000	0
	事務費支出	501,000	416,000	85,000
事務消耗品費支出	7,000	7,000	0	
修繕費支出	40,000	40,000	0	
業務委託費支出	400,000	315,000	85,000	
租税公課支出	32,000	32,000	0	
保守料支出	22,000	22,000	0	
事業活動支出計(2)	802,000	717,000	85,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	120,000	35,000	85,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	120,000	35,000	85,000
	その他の活動収入計(7)	120,000	35,000	85,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	120,000	35,000	85,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

成年後見制度事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
	その他の補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
	事業収入	1,460,000	1,740,000	280,000
	手数料収入	1,460,000	1,740,000	280,000
	事業活動収入計(1)	5,060,000	5,340,000	280,000
	支出			
	人件費支出	4,690,000	4,540,000	150,000
	職員給料支出	3,067,000	2,930,000	137,000
	職員賞与支出	963,000	950,000	13,000
	法定福利費支出	660,000	660,000	0
	事業費支出	314,000	314,000	0
	保険料支出	34,000	34,000	0
	賃借料支出	160,000	160,000	0
	車輛費支出	60,000	60,000	0
	諸謝金支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	254,000	312,000	58,000
	福利厚生費支出	10,000	10,000	0
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0
研修研究費支出	2,000	2,000	0	
事務消耗品費支出	50,000	73,000	23,000	
印刷製本費支出	20,000	25,000	5,000	
通信運搬費支出	60,000	90,000	30,000	
会議費支出	5,000	5,000	0	
手数料支出	25,000	25,000	0	
租税公課支出	18,000	18,000	0	
保守料支出	54,000	54,000	0	
事業活動支出計(2)	5,258,000	5,166,000	92,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	198,000	174,000	372,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	501,000	101,000	400,000
	その他の活動収入計(7)	501,000	101,000	400,000
	支出			
	その他の活動による支出	303,000	275,000	28,000
退職手当積立基金預け金支出	303,000	275,000	28,000	
その他の活動支出計(8)	303,000	275,000	28,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	198,000	174,000	372,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	